

デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築（総務省重点施策2021）

○:予算関連 ☆:制度関連 ※:その他

新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地域経済の活性化との両立を図りつつ、ポストコロナ時代にふさわしい質の高い経済社会を構築する。そのため、デジタル変革の加速、地方回帰支援、防災・減災、国土強靱化の推進に取り組み、経済・社会を支える地方行財政基盤や持続可能な社会基盤を確保する。

I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

- 社会全体のデジタル変革をサイバーセキュリティを確保しつつ加速させることにより、都市・地方の別なく、国民が安心して生活でき、業務を継続できる「新たな日常」を構築する。

■次世代型行政サービスの強力な推進

1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

- ☆自治体DX(行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等)の推進
- 国における行政のデジタル化の徹底 ○政府共通プラットフォームの改革の推進

2 マイナンバーカードの普及・利活用の促進

- デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進

■「新たな日常」を支える情報通信基盤

3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

- 5G・光ファイバ等の全国展開の推進 ☆ブロードバンドのユニバーサル化に向けた検討
- ローカル5Gを活用した、課題解決の促進 ○急増する通信トラフィックの予測や地域分散による混雑緩和

4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

- Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発
- 量子暗号通信、AI(多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発
- 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 ○戦略的な知財獲得・国際標準化

5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

- サイバーセキュリティ統合的・人材育成基盤の構築 ○ナショナルサイバートレーニングセンターの強化
- IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築 ☆トラストサービスの普及・促進

■社会全体の生活様式の変革を支えるプラットフォーム

6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

- ☆デジタル活用支援の総合的な推進 ○テレワークの推進 ○キャッシュレス環境の整備
- 遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進 ○4K・8K放送の推進
- スマートシティの推進 ○AI(多言語翻訳)の研究開発(再掲)
- 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進

7 デジタル市場のルール整備

- ☆インターネット上の違法有害情報対策 ○情報銀行に関するルール整備
- 視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討

8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

- 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開
- ※デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり

II ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援

- 密な都市生活を回避する新たな価値観が芽生え、テレワーク等の普及により国民の意識や行動が変容してきているこのタイミングを捉え、東京一極集中の是正に向けて、自立分散型地域経済の構築を推進し、都市部の多様な人材の地方回帰を支援する。

9 地方への人の流れの創出・拡大

- 都市から地方への移住・交流の推進 ○地域との多様な関わりの創出 ○テレワークの推進(再掲)

10 自立分散型地域経済の構築、過疎地域の持続的発展等の支援

- 地域資源を活かした地域の雇用創出と分散型エネルギーの推進 ○新たな過疎対策の推進

III 防災・減災、国土強靱化の推進

- 自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、地域の防災・減災対策を支援する。外国人や高齢者などあらゆる住民に災害時に必要な情報を確実に届ける。これにより、地域における国土強靱化を進める。

11 国土強靱化の推進

- 地方公共団体等の災害対応能力及び安全・安心対策の強化
- 地方公共団体への人的支援や技術職員の充実による市町村支援体制の強化
- ケーブルテレビの光化

12 大規模災害等に対応した消防防災力・地域防災力の充実

- 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進
- 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 ○被災地の消防防災力の充実強化

13 災害時の情報伝達手段の確保

- 地方公共団体における防災情報の伝達体制の強化 ※119番通報・救急現場等における多言語等対応
- Lアラートの活用推進 ○公共安全LTEの本格導入に向けた技術検証 ○放送ネットワークの強靱化

IV 経済・社会を支える地方行財政基盤の確保

- 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地域経済の活性化との両立や、ポストコロナ時代にふさわしい質の高い経済社会の実現を支える地方行財政基盤の確保する。

14 地方の一般財源総額の確保等

- ☆感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応
- ☆地方の一般財源総額の確保 ※次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

15 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築

- 多様な広域連携の推進 ○☆自治体情報システムの標準化の推進(再掲)

V 持続可能な社会基盤の確保

- ポストコロナ時代の新しい社会において、持続可能な社会基盤を確保するため、引き続き、郵政事業、恩給、統計、行政運営改善、主権者教育に係る取組を着実に進める。

16 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保

- ※ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上

17 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の支給

18 ワイズスペンディングの徹底に向けたEBPMの強化及び基盤となる統計の整備

- 政策評価等を通じたEBPMの推進
- 社会・経済実態の把握に資する統計調査の実施及びビッグデータ等を活用した統計作成の推進
- ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

19 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- 行政の業務改革の推進等 ○政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲)
- 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

20 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 ○投票しやすい環境の一層の整備